

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

(U) (S)

Issue 643・2019/08/20～2019/08/26

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 中央全面依法治国委员会关于印发《关于加强综合治理从源头切实解决执行难问题的意见》的通知..... 2
- 国家市场监督管理总局关于修改《中华人民共和国企业法人登记管理条例施行细则》等四部规章的决定..... 2
- 应急管理部关于印发《化工园区安全风险排查治理导则（试行）》和《危险化学品企业安全风险隐患排查治理导则》的通知..... 3
- 中国银行保险监督管理委员会、国家知识产权局、国家版权局关于进一步加强知识产权质押融资工作的通知..... 3
- 浙江省市场监督管理局关于印发《关于在市场监管领域实施轻微违法行为告知承诺制的意见》的通知..... 4

二、最新资讯

- 国务院：在自由贸易试验区开展“证照分离”改革全覆盖试点等..... 5
- 国务院：推动实际利率水平明显降低和解决“融资难”问题等..... 5

三、里兆解读

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 「総合整備を強化し執行難問題を根本的に解決することに関する意見」の印刷配布に関する中央全面依法治国委員会による通知…………… 2
- 「中華人民共和国企業法人登記管理条例施行細則」等4つの規則改正に関する国家市場監督管理総局による決定…………… 2
- 「化学工業園區安全リスク検査・管理ガイドライン（試行）」及び「危険化学品企業安全リスクの潜在的危険の検査・管理ガイドライン」の印刷配布に関する応急管理部による通知…………… 3
- 知的財産権の質権設定融資の更なる強化に関する中国銀行保険監督管理委員会、国家知的財産権局、国家版權局による通知…………… 3
- 「市場監督管理分野において軽微な違法行為の告知承諾制を実施することに関する意見」の印刷配布に関する浙江省市場監督管理局による通知…………… 4

二、新着情報

- 国務院：自由貿易試験区において「証照分離」改革の全項目網羅を試行する..... 5
- 国務院：実質貸出金利の顕著な引下げを後押しし、「資金調達難」問題等を解決する..... 5

三、里兆解說

四、近期热点话题..... 10

四、トピックス..... 10

一、最新中国法令

- [中央全面依法治国委员会关于印发《关于加强综合治理从源头切实解决执行难问题的意见》的通知](#)

【发布单位】中央全面依法治国委员会

【发布文号】中法委发[2019]1 号

【发布日期】2019-08-22

【内容提要】该意见提出：

健全网络执行查控系统
实现法院执行查控网络与政府部门以及各金融机构、互联网企业等之间的网络连接，建成覆盖全国及土地、房产、证券、股权、车辆、存款、金融理财产品等主要财产形式的网络化、自动化执行查控体系。
建立健全查找被执行人协作联动机制、完善失信被执行人联合惩戒机制
- 法院与公安机关建立完善查找被执行人协作联动机制，协作查找被执行人下落、协作查扣被执行人车辆、限制被执行人出境，建立网络化查人、扣车、限制出境协作新机制。 - 推进失信被执行人信息与政府部门以及企事业单位等的共享工作。
改进法院执行工作
- 严格区分个人财产和企业法人财产，严格区分违法所得和合法财产，最大限度降低对企业正常生产经营活动的不利影响。 - 法院可以根据当事人申请，要求被执行人或协助执行人就其重大资产处置和重要事项变更等向法院申报和备案。探索直接交付、资产重组、委托经营等执行措施，加快推进委托审计调查、依公证方式取证、悬赏举报等制度。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://cour tapp.chinacourt.org/fabu-xiangqing-178382.html>

- [国家市场监督管理总局关于修改《中华人民共和国企业法人登记管理条例施行细则》等四部规章的决定](#)

【发布单位】国家市场监督管理总局

【发布文号】国家市场监督管理总局令第 14 号

- [「総合整備を強化し執行難問題を根本的に解決することに関する意見」の印刷配布に関する中央全面依法治国委員会による通知](#)

【発布機関】中央全面依法治国委員会

【発布番号】中法委発[2019]1 号

【発 布 日】2019-08-22

【概 要】本意見では以下の通り提言している。

執行捜査監視オンラインシステムを整備する
裁判所の執行捜査監視オンラインシステムと政府部門、各金融機関、インターネット企業等との間のオンライン接続を実現し、全国及び土地、不動産、証券、出資持分、車両、預金、金融・資産運用製品等財産の主な形態を網羅したオンライン化、自動化された執行捜査監視システムを構築する。
被執行人搜索連携メカニズムを構築・整備し、信用喪失被執行人に対する共同制裁メカニズムを整備する
- 裁判所と公安機関との間で被執行人を搜索するための連携メカニズムの構築・整備により、両機関が連携して被執行人の行方、被執行人の車両を搜索し、被執行人の出国を制限できるようにし、人探し、車両差押、出国制限のオンライン連携メカニズムを新たに構築する。 - 信用喪失被執行人の情報の政府部門、企業・事業組織等との間における共有を推進する。
裁判所の執行作業を整備する
- 個人の財産と企業法人の財産を厳格に区分し、不法所得と適法財産を厳格に区分し、企業の正常な生産経営活動に対する悪影響を最大限軽減する。 - 裁判所は当事者の申立により、被執行人又は執行協力者に重大資産の処分及び重要事項の変更等を裁判所に申告、届出を行うよう要求することができる。直接引渡、資産再編、委託経営等の執行措置について検討し、監査調査の委託、公証による証拠収集、懸賞金付き通報等制度の推進を加速化させる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://cour tapp.chinacourt.org/fabu-xiangqing-178382.html>

- [「中華人民共和國企業法人登記管理条例施行細則」等4つの規則改正に関する国家市場監督管理総局による決定](#)

【発布機関】国家市場監督管理総局

【発布番号】国家市場監督管理総局令第 14 号

【发布日期】2019-08-08
【实施日期】2019-08-08
【出台背景】《国务院关于取消一批行政许可等事
项的决定》(国发〔2018〕28号)取
消了企业集团核准登记、设立分公司
备案、外商投资合伙企业设立、变更、
注销分支机构备案和营业执照作废声
明4项。

【内容提要】为落实上述4项行政许可事项被取消
事宜,该决定对《企业法人登记管理
条例施行细则》、《外商投资合伙企业
登记管理规定》、《个人独资企业登
记管理办法》和《个体工商户登记管
理办法》四部规章的部分条文进行了修
改。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fqs/201908/t20190819_306093.html

- [应急管理部关于印发《化工园区安全风险排查治理导则\(试行\)》和《危险化学品企业安全风险隐患排查治理导则》的通知](#)

【发布单位】应急管理部
【发布文号】应急〔2019〕78号
【发布日期】2019-08-12
【内容提要】该通知要求:

- 对安全风险等级为A类的化工园区,原则上不得新、改、扩建危险化学品建设项目,并责令其限期整改提升;对安全风险等级为B类的化工园区,原则上要限制新、改、扩建危险化学品建设项目;
- 对存在重大事故隐患且短期难以整改的危险化学品企业,要挂牌督办并依法责令停产停业整顿整改,经整改仍达不到安全生产条件的,要依法吊销安全生产许可证。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://www.mem.gov.cn/gk/tzgg/tz/201908/t20190816_335667.shtml

- [中国银行保险监督管理委员会、国家知识产权局、国家版权局关于进一步加强知识产权质押融资工作的通知](#)

【发布单位】中国银行保险监督管理委员会、国家
知识产权局、国家版权局
【发布文号】银保监发〔2019〕34号

【発布日】2019-08-08
【実施日】2019-08-08
【発布背景】「一部の行政許可等事項廃止に関する国
務院による決定」(国発〔2018〕28号)に
おいて企業グループの登記認可、分公司設
立の届出、外商投資パートナーシップ企業
の設立、変更、分支機構の抹消届出並び
に営業許可証の無効声明の4項目を廃止
した。

【概要】上述の4項目の行政許可事項廃止に伴
い、本決定では「企業法人登記管理条例
施行細則」「外商投資パートナーシップ企
業登記管理規定」「個人独資企業登記管
理弁法」「個人事業主登記管理弁法」の
4つの規則における一部条文を修正してい
る。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fqs/201908/t20190819_306093.html

- 「化学工業園區安全リスク検査・管理ガイドライン(試行)」及び「危険化学品企業安全リスクの潜在的危険の検査・管理ガイドライン」の印刷配布に関する应急管理部による通知

【発布機関】应急管理部
【発布番号】应急〔2019〕78号
【発布日】2019-08-12
【概要】本通知では、以下の通り要求している。

- 安全リスク等級がA類の化学工業園區については、原則として危険化学品建設プロジェクトを新設、改造、増設してはならず、期限内に是正・改善を命じるものとする。安全リスク等級がB類の化学工業園區については、原則上、危険化学品建設プロジェクトの新設・改設・増設を制限するものとする。
- 重大事故につながる潜在的リスクがあり且つ短期間で是正することが難しい危険化学品企業については、社会公示等の方法を通じて督促し、且つ生産停止・事業休止・問題は正を命じるものとする。是正によっても安全生産上の条件を満たさない場合、法により安全生産許可証を取り上げるものとする。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

http://www.mem.gov.cn/gk/tzgg/tz/201908/t20190816_335667.shtml

- [知的財産権の質権設定融資の更なる強化に関する中国銀行保険監督管理委員会、国家知的財産権局、国家版权局による通知](#)

【発布機関】中国銀行保険監督管理委員会、国家知
的財産権局、国家版权局
【発布番号】銀保監発〔2019〕34号

【发布日期】2019-08-16

【内容提要】该通知提出：

- 支持商业银行建立专门的知识产权质押融资管理制度。
- 鼓励商业银行对企业的专利权、商标专用权、著作权等相关无形资产进行打包组合融资，提升企业复合型价值，扩大融资额度。研究扩大知识产权质押物范围，积极探索地理标志、集成电路布图设计作为知识产权质押物的可行性，进一步拓宽企业融资渠道。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.cbirc.gov.cn/cn/doc/9103/910303/4534D560E98B4C849B58D5E269D4C50E.html>

- [浙江省市场监督管理局关于印发《关于在市场监管领域实施轻微违法行为告知承诺制的意见》的通知](#)

【发布单位】浙江省市场监督管理局

【发布文号】浙市监法〔2019〕24号

【发布日期】2019-08-20

【内容提要】适用告知承诺制应同时具备以下条件：

- 1、违法违规情节轻微，没有造成明显危害后果或不良社会影响；
- 2、具备整改条件；
- 3、属于首次违法，且当事人无主观故意；
- 4、属于《适用告知承诺制执法监管事项清单》所列情形（共计67项）。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.zj.gov.cn/art/2019/8/20/art_1553480_29824.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

【发布日期】2019-08-16

【概要】本通知では以下の通り提言している。

- 商業銀行が知的財産権の質権設定による融資の管理制度を個別に確立することを支持する。
- 商業銀行が企業の特許権、商標専用権、著作権等無形資産に対するパッケージローンを取り扱うことを奨励し、企業の複合型価値を引き上げ、融資の限度額を拡大する。知的財産権の担保範囲を拡大することについて研究し、地理的表示、集積回路配置設計を知的財産権の担保物とする可能性について積極的に検討し、企業の資金調達ルートを更に拡大して行く。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.cbirc.gov.cn/cn/doc/9103/910303/4534D560E98B4C849B58D5E269D4C50E.html>

- [「市場監督管理分野において軽微な違法行為の告知承諾制を実施することに関する意見」の印刷配布に関する浙江省市場監督管理局による通知](#)

【発布機関】浙江省市場監督管理局

【発布番号】浙市監法〔2019〕24号

【発布日】2019-08-20

【概要】告知承諾制を適用するにあたっては、以下の条件を同時に満たす必要がある。

- 1、法律・規定違反行為が軽微であり、顕著な危害をもたらしておらず又は社会に悪影響を与えていない。
- 2、是正条件を備えている。
- 3、初めての違法であり、且つ当事者に主観的故意がない。
- 4、「告知承諾制が適用される法執行監督管理事項リスト」に記載される状況に該当する（計67項目）。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.zj.gov.cn/art/2019/8/20/art_1553480_29824.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 国务院：在自由贸易试验区开展“证照分离”改革全覆盖试点等

国务院日前召开常务会议，决定在自由贸易试验区开展“证照分离”改革全覆盖试点。从 2019 年 12 月 01 日起，在全国自贸试验区开展“证照分离”改革全覆盖试点，对中央层面设定的全部 523 项涉企经营许可事项，推动照后减证和简化审批。

- 取消对外贸易经营者备案登记等 13 项审批。
- 将报关企业注册登记等 8 项审批改为备案。
- 对人力资源服务许可等 60 项审批实行告知承诺制。
- 对其余 442 项审批采取压减材料和时限、延长或取消有效期、网上办理、取消现场核验等优化服务措施。
- 对上述涉企经营许可事项全部纳入清单管理，向社会公开并定期调整。

为此，会议决定，在自贸试验区暂时调整实施相关行政法规和国务院决定；对涉及的法律，提请全国人大常委会授权国务院调整实施。并强调要对市场主体一视同仁，进一步放宽市场准入，推进便利化。

（里兆律师事务所 2019 年 08 月 23 日编写）

● 国务院：推动实际利率水平明显降低和解决“融资难”问题等

国务院日前召开常务会议，部署运用市场化改革办法推动实际利率水平明显降低和解决“融资难”问题等。包括：

- 改革完善贷款市场报价利率形成机制，在原有 1 年期一个期限品种基础上，增加 5 年期以上的期限品种。带动贷款实际利率水平进一步降低。（中国人民银行公告〔2019〕第 15 号已明确此事）
- 严格规范金融机构收费，督促中介机构减费让利。
- 更大发挥担保体系作用，降低实体经济融资成本。
- 加强对有订单、有市场、有信用企业的信贷支持，确保不发生不合理抽贷、断贷。

（里兆律师事务所 2019 年 08 月 23 日编写）

● 国务院：自由贸易试验区において「证照分離」改革の全項目網羅を試行する

国务院は先頃常務會議を開催し、自由貿易試験区において「证照分離」（営業許可証発行と行政部門による営業認可や承認手続きを分離させる）改革の全項目網羅を試行することを決定した。2019 年 12 月 1 日から、全国の自由貿易試験区において「证照分離」改革の全項目網羅を試行し、中央政府が設けた全 523 項目に及ぶ企業の経営に関わる許可項目に対して、「営業許可証交付後、不要な審査・承認手続きの削減、審査許可手続の簡素化」を推進する。

- 対外貿易経営者届出登記等 13 項目の審査許可手続を廃止する。
- 通関申告企業の登録登記等 8 項目に対する審査許可制を届出制へと変更する。
- 人的資源サービス許可等 60 項目の審査許可事項に対して告知承諾制を実行する。
- 残りの 442 項目の審査許可事項に対して、材料削減・手続所要時間短縮、有効期間の延長若しくは取消、手続のオンライン化、現場検査取消等手続き最適化のための措置を講じる。
- 上述の企業に関わる経営許可事項の全てをリスト管理し、一般公開し、また定期的に調整する。

このため、自由貿易試験区において、係る行政法規及び国务院決定を一時的に調整すること、関係する法律の調整権限を国务院に付与するよう全国人民代表大会常務委員会に要請することが会議において決定され、また市場主体を対等に扱い、市場参入規制をさらに緩和し、利便性を向上させることも強調された。

（里兆法律事務所が 2019 年 8 月 23 日付で作成）

● 国务院：実質貸出金利の顕著な引下げを後押しし、「資金調達難」問題等を解決する

国务院は先頃、常務會議を開催し、市場改革の方法を運用して実質貸出金利の顕著な引下げを後押しし、「資金調達難」問題等を解決するための方針が示された。具体的には以下の内容が含まれる。

- ローンプライムレートの刷新・整備を行い、これまでの 1 年物に 5 年以上の期間のタイプを追加する。実質貸出金利の更なる引下げを後押しする。（これについては、中国人民银行公告〔2019〕第 15 号にて明確にされている）
- 金融機関による費用徴収を厳格に規律し、費用を減額し利益を還元するよう仲介機関に促す。
- 担保メカニズムの役割をさらに発揮させ、实体经济の資金調達コストを削減する。
- 注文書のある、市場を有する、信用のある企業に対する信用貸付によるサポートを強化し、不合理な貸し剥がし、融資打ち切りが発生しないようにする。

（里兆法律事務所が 2019 年 8 月 23 日付で作成）

三、里兆解读

● 解读《政府信息公开条例（修订）》

新修订的《中华人民共和国政府信息公开条例》（以下简称“新条例”）于2019年05月15日起施行。总体上看，新条例**扩大了公开的政府信息范围**，对公开中的**程序性事项做出了较为具体的规定**。同时，为了防止知情权的滥用，也对**政府信息公开的申请做出了一定的限制**。下文将针对新条例的主要修改点进行解读。

第一章 总 则
第二条 本条例所称政府信息，是指行政机关在履行 行政管理 职能过程中制作或者获取的，以一定形式记录、保存的信息。
解读
与旧条例相比，限定了政府信息是行政机关在履行“行政管理”职能过程中制作或获取的信息，明确了政府信息的概念，对原本过于宽泛的政府信息进行了限缩。

第二章 公开的主体和范围
第十条 行政机关制作的政府信息，由制作该政府信息的行政机关负责公开。行政机关从公民、法人和其他组织获取的政府信息，由保存该政府信息的行政机关负责公开； 行政机关获取的其他行政机关的政府信息，由制作或者最初获取该政府信息的行政机关负责公开 。法律、法规对政府信息公开的权限另有规定的，从其规定。
行政机关设立的派出机构、内设机构依照法律、法规对外以自己名义履行行政管理职能的，可以由该派出机构、内设机构负责与所履行行政管理职能有关的政府信息公开工作。
两个以上行政机关共同制作的政府信息，由牵头制作的行政机关负责公开。
第十三条 除本条例第十四条、第十五条、第十六条规定的政府信息外，政府信息应当公开。
行政机关公开政府信息，采取主动公开和依申请公开的方式。
第十四条 依法确定为国家秘密的政府信息，法律、行政法规禁止公开的政府信息，以及公开后可能危及国家安全、公共安全、经济安全、社会稳定的政府信息，不予公开。
第十五条 涉及商业秘密、个人隐私等公开会对第三方合法权益造成损害的政府信息，行政机关不得公开。但是，第三方同意公开或者行政机关认为不公开会对公共利益造成重大影响的，予以公开。

三、里兆解説

● 「政府情報公開条例（改正）」を読み解く

新たに改正された「中華人民共和国政府情報公開条例」（以下「新条例」という）が2019年5月15日から施行された。全体としては、新条例は**公開対象となる政府情報の範囲を拡大し**、公開するうえでの**手続き事項について、かなり具体的に規定している**。また、知る権利の濫用を防止するため、**政府情報公開の申請について一定の制限を設けた**。本稿では新条例の主な改正点について解説する。

第一章 総 則
第二条 本条例にいう政府情報とは、行政機関が 行政管理 の職能を履行する過程において作成し又は取得した、一定の方式で記録し、保存された情報を指す。
解説
旧条例と比べ、政府情報は行政機関が「行政管理」の職能を履行する過程において作成し又は取得した情報であることに限定し、政府情報の概念を明確にした。従来の広すぎた政府情報の範囲が、これによって減縮された。

第二章 公開される主体及びその範囲
第十条 行政機関が作成した政府情報は、当該政府情報を作成した行政機関の責にて公開する。行政機関が公民、法人及びその他組織から取得した政府情報は、当該政府情報を保存している行政機関の責にて公開する。 行政機関が取得したその他の行政機関の政府情報については、当該政府情報を作成し、又は最初に取得した行政機関の責にて公開する 。法律、法規に政府情報公開の権限について別途定めがある場合、その規定に従う。
行政機関が設立した出先機関、内部機関が法律、法規に依拠して、対外的に自らの名義で行政管理の職能を履行する場合、当該出先機関、内部機関の責にて、その履行する行政管理の職能と関係のある政府情報についての公開作業を行うことができる。
2つ以上の行政機関が共同で作成した政府情報については、作成を主とした行政機関の責にて公開する。
第十三条 本条例第十四条、第十五条、第十六条に定める政府情報を除き、政府情報は公開しなければならない。
行政機関が政府情報を公開する際には、自主的な公開及び申請による公開という方式を採用する。
第十四条 法により国家秘密として定められる政府情報、法律、行政法規により公開が禁止されている政府情報、及び公開後に、国の安全、公共の安全、経済の安全、社会の安定を脅かし得る政府情報は、公開しない。
第十五条 商業秘密、個人のプライバシー等にかかわり、公開することで第三者の適法な権益を損なう政府情報については、行政機関は公開してはならない。但し、当該第三者が公開に同意し、又は公開しないことで公共の利益に重大な影響を与えると行政機関が判断するものについては公開する。

第十六条 行政机关的内部事务信息，包括人事管理、后勤管理、内部工作流程等方面的信息，可以不予公开。 行政机关在履行行政管理职能过程中形成的讨论记录、过程稿、磋商信函、请示报告等过程性信息以及行政执法案卷信息，可以不予公开。法律、法规、规章规定上述信息应当公开的，从其规定。	第十六条 行政機關の内部事務に関する情報（人事管理、後方事務管理、内部業務手順等に関する情報を含む）は公開しなくてもよい。 行政機關が行政管理の職能を履行する過程において形成された打合せ議事録、草案、交渉状、稟議・報告書等の経過的情報及び行政法執行事件記録の情報は、公開しなくてもよい。法律、法規、規則で、上記情報を公開しなければならないと定めている場合、その定めに従う。
解读 1. 明确了制作机关、保存机关和牵头机关是公开的主体，有公开政府信息的义务。同时，规定了行政机关设立的派出机构、内设机构，获得法律、法规相应授权的，也能成为公开的主体。需要注意的是，当 A 行政机关从 B 行政机关获取政府信息时，A 机关不属于保存机关，不负公开义务。 2. 新条例将不予公开的信息分为三种：绝对不予公开的信息、相对不予公开的信息、可以不予公开的信息。（1）绝对不予公开的信息包括法律、行政法规禁止公开的，以及公开后可能危及国家安全、公共安全、经济安全、社会稳定的信息，不存在例外情况。（2）相对不公开的信息往往涉及商业秘密和个人隐私，但对商业秘密和个人隐私的判定需要行政机关的自由裁量，特别是对后者的判定标准事实上比较模糊。（3）可以不予公开的信息主要包括内部事务信息、过程性信息和行政执法案卷信息。明确不予公开的范围实质上限制了行政机关对公开与否的裁量权，客观上扩大了应当公开的政府信息的范围。 3. 明确行政机关公开政府信息包括主动公开和依申请公开两种方式。	解説 1. 作成機関、保存機関及び主動機関が公開主体であり、政府情報の公開義務を有することを明確にした。また、行政機關が設立した出先機関、内部機関は法律、法規により権限を付与された場合、公開主体となり得るともされている。なお、例えば行政機関 A が行政機関 B から政府情報を入手している場合、機関 A は保存機関に該当せず、公開義務を負わないことにも注意したい。 2. 新条例は、公開しない情報を、絶対に公開しない情報、相対的に公開しない情報、公開しなくてもよい情報の 3 つに分けている。（1）絶対に公開しない情報には、法律、行政法規上、公開を禁止するもの、及び公開後は、国の安全、公共安全、経済の安全、社会の安定を脅かし得る情報が含まれ、これらには例外はない。（2）相対的に公開しない情報には、商業秘密及び個人のプライバシーに関わるものが多いが、商業秘密及び個人のプライバシーに対する判断は行政機関の自由裁量によるところとなり、とりわけ後者に対する判断基準が実際にはややあいまいになっている。（3）公開しなくともよい情報には、主に内部事務の情報、経過的情報及び行政法執行事案記録の情報が含まれる。公開しない範囲を明確にすることは、実質上、行政機関の公開の要否に対する裁量権を制限し、客観的には、公開すべき政府情報の範囲を拡大した。 3. 行政機関による政府情報の公開は、自主公開及び申請による公開という 2 つの方式があることを明確にした。
第三章 主动公开 第十九条 对涉及公众利益调整、需要公众广泛知晓或者需要公众参与决策的政府信息，行政机关应当主动公开。 第二十条 行政机关应当依照本条例第十九条的规定，主动公开本行政机关的下列政府信息： （一）行政法规、规章和规范性文件； （二）机关职能、机构设置、办公地址、办公时间、联系方式、负责人姓名； （三）国民经济和社会发展规划、专项规划、区域规划及相关政策； （四）国民经济和社会发展统计信息； （五）办理行政许可和其他对外管理服务事项的依据、条件、程序以及办理结果； （六）实施行政处罚、行政强制的依据、条件、程序以及本行政机关认为具有一定社会影响的行政处罚决定；	第三章 自主公開 第十九条 公衆の利益の調整に関わり、公衆に周知させる必要があり、又は公衆が意思決定に参加する必要がある事項に関する政府情報については、行政機関が自主公開しなければならない。 第二十条 行政機関は本条例第十九条の規定に従い、当行政機関の次に掲げる政府情報を自主公開しなければならない。 （一）行政法規、規則及び規範性文書。 （二）機関の職能、機構の組織構成、執務場所住所、業務時間、連絡先情報、責任者の氏名。 （三）国民経済及び社会発展計画、個別計画、区域計画及び関連政策。 （四）国民経済及び社会発展の統計情報。 （五）行政許可及びその他の対外管理サービス事項を取り扱う際の根拠、条件、手順及び取扱の結果。 （六）行政処罰、行政強制を実施する根拠、条件、手順及び当行政機関が一定の社会的影響があると判断した行政処罰決定。

(七) 财政预算、决算信息； (八) 行政事业性收费项目及其依据、标准； (九) 政府集中采购项目的目录、标准及实施情况； (十) 重大建设项目的批准和实施情况； (十一) 扶贫、教育、医疗、社会保障、促进就业等方面的政策、措施及其实施情况； (十二) 突发公共事件的应急预案、预警信息及应对情况； (十三) 环境保护、公共卫生、安全生产、食品药品、产品质量的监督检查情况； (十四) 公务员招考的职位、名额、报考条件等事项以及录用结果； (十五) 法律、法规、规章和国家有关规定规定应当主动公开的其他政府信息。
解读
1. 新条例对行政机关应该主动公开的信息进行了概括式规定与列举式规定相结合的方式，与旧条例相比范围有所扩大且较为明确。 2. 机关职能、机构设置、办公地址、办公时间、联系方式、负责人姓名，办理行政许可和其他对外管理服务事项的依据、条件、程序以及办理结果，公务员招考的职位、名额、报考条件等事项以及录用结果被纳入了行政机关主动公开的政府信息，且增设了兜底条款。 3. 根据新条例的精神，未来行政机关主动公开的政府信息类型会不断增加。

(七) 財政予算、決算に関する情報。 (八) 行政事業性料金徴収項目及びその根拠、基準。 (九) 政府集中調達事業リスト、基準及び実施状況。 (十) 重大な建設事業の承認及び実施状況。 (十一) 困窮者支援、教育、医療、社会保障、就職促進等に関する政策、措置及びその実施状況。 (十二) 突発的な公共事件の緊急対応マニュアル・早期警戒情報及び対処の状況。 (十三) 環境保護、公共衛生、安全生産、食品薬品、製品品質の監督検査状況。 (十四) 公務員採用試験により募集する職位、人数、試験の申込条件等の事項及び採用の結果。 (十五) 法律、法規、規則及び国家の関連規定に自主公開すべきと定めるその他の政府情報。
解説
1. 新条例では、行政機関が自主公開すべき情報を総則的規定と例示規定を組み合わせた方式により定めている。旧条例と比べると、範囲が拡大され、且つかなり明確である。 2. 機関の職能、機構の設置、執務場所住所、業務時間、連絡先情報、責任者の氏名、行政許可及びその他の對外管理サービス事項を取り扱う際の根拠、条件、手順及び取扱の結果、公務員採用試験により募集する職位、人数、試験の申込条件等の事項及び採用の結果を、行政機関が自主公開する政府情報に組み込み、且つ包括条項を追加した。 3. 新条例の精神に基づくと、将来、行政機関により自主公開される政府情報の種類は、絶えず増えていくと見込まれる。

第四章 依申请公开
第二十七条 除行政机关主动公开的政府信息外，公民、法人或者其他组织可以向地方各级人民政府、对外以自己名义履行行政管理职能的县级以上人民政府部门（含本条例第十条第二款规定的派出机构、内设机构）申请获取相关政府信息。
第二十九条 公民、法人或者其他组织申请获取政府信息的，应当向行政机关的政府信息公开工作机构提出，并采用包括信件、数据电文在内的书面形式；采用书面形式确有困难的，申请人可以口头提出，由受理该申请的政府信息公开工作机构代为填写政府信息公开申请。
第三十条 政府信息公开申请内容不明确的，行政机关应当给予指导和释明，并自收到申请之日起7个工作日内一次性告知申请人作出补正，说明需要补正的事项和合理的补正期限。答复期限自行政机关收到补正的申请之日起计算。申请人无正当理由逾期不补正的，视为放弃申请，行政机关不再处理该政府信息公开申请。
第三十三条 行政机关收到政府信息公开申请，能够当场答复的，应当当场予以答复。

第四章 申請による公開
第二十七条 行政機関が自主公開する政府情報を除き、公民、法人又はその他組織は、地方各級人民政府、対外的に自己名義で行政管理の職能を履行する県級以上の人民政府部門（本条例第十条第二項に定める出先機関、内部機関を含む）に対して、係る政府情報の取得を申請することができる。
第二十九条 公民、法人又はその他組織が政府情報の取得を申請する場合、行政機関の政府情報公開業務担当機構に申請するものとし、且つその申請は書簡、データグラムを含む書面により行われなければならない。書面により行うことが確かに困難である場合、申請者は口頭により申請し、当該申請を受理する政府情報公開業務担当機構が政府情報公開申請書への記入を代行することができる。
第三十条 政府情報公開の申請内容が明確でない場合、行政機関は指導及び解説を行い、且つ申請を受領した日から7業務日以内に、補正するよう申請者に一回限りの通告を行い、要補正事項及び合理的な補正期限を説明しなければならない。回答期限は、行政機関が補正の申請を受領した日から計算する。申請者が正当な理由なく、期限を過ぎても補正しなかった場合、申請を放棄したとみなし、以降、行政機関は当該政府情報の公開申請を処理しないものとする。
第三十三条 行政機関が政府情報公開申請を受領した場合、その場で回答できるものについては、その場

行政机关不能当场答复的，应当自收到申请之日起 20 个工作日内予以答复；需要延长答复期限的，应当经政府信息公开工作机构负责人同意并告知申请人，延长的期限最长不得超过 20 个工作日。 行政机关征求第三方和其他机关意见所需时间不计算在前款规定的期限内。	で回答しなければならない。 行政機関がその場で回答できない場合、申請を受領した日から 20 業務日以内に回答しなければならない。回答期限を延長する必要がある場合、政府情報公開業務担当機構の責任者の同意を得たうえで申請者に告知しなければならない。また、延長する期限は、最長で 20 業務日を超えてはならない。 行政機関が第三者及びその他機関の意見を求めるために必要となる期間は、前項に定める期限に計上してはならない。
第三十六条 对政府信息公开申请，行政机关根据下列情况分别作出答复： （一）所申请公开信息已经主动公开的，告知申请人获取该政府信息的方式、途径； （二）所申请公开信息可以公开的，向申请人提供该政府信息，或者告知申请人获取该政府信息的方式、途径和时间； （三）行政机关依据本条例的规定决定不予公开的，告知申请人不予公开并说明理由； （四）经检索没有所申请公开信息的，告知申请人该政府信息不存在； （五）所申请公开信息不属于本行政机关负责公开的，告知申请人并说明理由；能够确定负责公开该政府信息的行政机关的，告知申请人该行政机关的名称、联系方式； （六）行政机关已就申请人提出的政府信息公开申请作出答复、申请人重复申请公开相同政府信息的，告知申请人不予重复处理； （七）所申请公开信息属于工商、不动产登记资料等信息，有关法律、行政法规对信息的获取有特别规定的，告知申请人依照有关法律、行政法规的规定办理。	第三十六条 政府情報公開の申請について、行政機関は以下の状況ごとに、それぞれ回答を行う。 （一）公開の申請を受けた情報をすでに自主公開している場合、当該政府情報の取得方法、ルートを申請者に告知する。 （二）公開の申請を受けた情報が公開できる場合、申請者に当該政府情報を提供し、又は当該政府情報を取得するための方法、ルート及び所要期間を申請者に告知する。 （三）行政機関が本条例の規定に基づき、公開しないと決定した場合、公開しないこと及びその理由を申請者に告知する。 （四）検索したが、公開の申請を受けた情報が見つからなかった場合、当該政府情報が存在しないことを申請者に告知する。 （五）公開の申請を受けた情報が当行政機関の責にて公開するものではない場合、その旨を申請者に告知し、且つその理由を説明する。当該政府情報の公開に責を負う行政機関を確認できる場合、当該行政機関の名称、連絡先情報を申請者に告知する。 （六）行政機関は、申請者からの政府情報公開の申請について、すでに回答済みだが、申請者が同一の政府情報について再び公開を申請した場合、処理を繰り返さないことを申請者に告知する。 （七）公開の申請を受けた情報が工商、不動産登記資料等の情報に該当し、関連する法律、行政法規において、情報の取得について別段の規定がある場合、関連する法律、行政法規の規定に従い取り扱うことを申請者に告知する。
第三十九条 申请人以政府信息公开申请的形式进行信访、投诉、举报等活动，行政机关应当告知申请人不作为政府信息公开申请处理并可以告知通过相应渠道提出。 申请人提出的申请内容为要求行政机关提供政府公报、报刊、书籍等公开出版物的，行政机关可以告知获取的途径。	第三十九条 申請者が政府情報の公開を申請する方式により、陳情、苦情申し立て、通報等の活動を行う場合、行政機関は政府情報公開の申請として扱わないことを申請者に告知するとともに、係るルートを通じて申し入れるよう告知することができる。 申請者からの申請内容が、行政機関に対し官報、新聞雑誌、書籍等公開出版物の提供を求めるものであった場合、行政機関はそれらを取得できるルートを告知することができる。
第四十二条 行政机关依申请提供政府信息，不收取费用。但是，申请人申请公开政府信息的数量、频次明显超过合理范围的，行政机关可以收取信息处理费。	第四十二条 行政機関が申請を受けて政府情報を提供する際には、費用は徴収しない。但し、申請者が公開を申請する政府情報の数量、頻度が明らかに合理的な範囲を超えている場合、行政機関は情報処理費用を徴収することができる。
第四十四条 多个申请人就相同政府信息向同一行政机关提出公开申请，且该政府信息属于可以公开的，行政机关可以纳入主动公开的范围。 对行政机关依申请公开的政府信息，申请人认为涉及公众利益调整、需要公众广泛知晓或者需要	第四十四条 複数の申請者が同一の政府情報について、同一の行政機関に公開を申請し、且つ当該政府情報が公開できるものである場合、行政機関はこれを自主公開の範囲に組み入れることができる。 行政機関が申請を受けて公開した政府情報について、申請者はそれが公衆の利益の調整に関わり、公

公众参与决策的，可以建议行政机关将该信息纳入主动公开的范围。行政机关经审核认为属于主动公开范围的，应当及时主动公开。	衆に周知させる必要があり、又は公衆を意思決定に参加する必要のある事項であると判断した場合、当該情報を自主公開の範囲に組み入れるよう行政機関に提案することができる。行政機関は、審査・確認の上で、自主公開範囲に該当すると判断した場合、遅滞なく自主公開しなければならない。
解读 1. 明确了不予提供、不予处理的情形，包括：（1）申请公开政府信息的数量、频次明显超过合理范围的。（2）已作出答复仍重复申请公开相同政府信息的。（3）属于工商、不动产登记资料等信息的。（4）以政府信息公开申请的形式进行信访、投诉、举报等活动的。 2. 新条例规定了行政机关在申请内容不明确时告知补正的期限是 7 个工作日，且必须告知申请人具体的补正期限。 3. 新条例延长了政府信息公开的答复期限，由原本的 15 个工作日延长为 20 个工作日，且该期限不包含向第三方和其他机关征求意见的时间。同时，第三方和其他机关提出意见的期限为 15 个工作日，其他机关逾期提出意见的，视为同意公开。 4. 新条例建立了依申请公开向主动公开的转化机制，多个申请人就同一政府信息提出申请的，或者申请人建议主动公开的，行政机关可以将其纳入主动公开的范围。 5. 申请人申请公开政府信息的数量、频次明显超过合理范围的，行政机关可以收取信息处理费，否则，一律不收取费用。	解説 1. 提供せず、処理しないケースを明確にした。それには以下のものが含まれる。（1）公開を申請する政府情報の数量、頻度が合理的な範囲を明らかに超えている場合。（2）回答済みの事項だが、同一の政府情報について再び公開を申請した場合。（3）工商、不動産登記資料等の情報に該当する場合。（4）政府情報の公開を申請する方式により、陳情、苦情申し立て、通報等の活動を行う場合。 2. 新条例によると、申請の内容が明確でない場合、行政機関は 7 業務日以内に補正を通告しなければならないとされている。 3. 新条例では、政府情報の公開についての回答期限を、旧条例の 15 業務日から 20 業務日にまで延長し、且つ当該期限には、第三者及びその他機関に意見を求める期間を含まないとされている。また、第三者及びその他機関からの意見提出期限は 15 業務日とし、その他機関が期限を過ぎて意見を提出する場合、公開に同意したものとみなされる。 4. 新条例では、申請による公開から自主公開に切り換えるメカニズムを構築しており、複数の申請者が同一の政府情報に申請し、又は申請者から自主公開するよう申し入れがあった場合、行政機関はそれを自主公開の範囲に組み入れることができる。 5. 申請者が政府情報公開を申請する数量、頻度が明らかに合理的な範囲を超えている場合には、行政機関は情報処理費を徴収することができるが、そうでない場合は、一切の費用を徴収してはならない。

（里兆律师事务所 2019 年 08 月 23 日编写）

（里兆法律事務所が 2019 年 8 月 23 日付で作成）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [中日社会保障协定](#)
- [反垄断法相关（禁止垄断协议、滥用市场支配地位等）的暂行规定](#)

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [日中社会保障協定](#)
- [独占禁止法関連（独占協定、市場支配的地位の濫用禁止など）の暫定規定](#)